

# Topics 2019年3月 茨城県内

## 上旬

- ▶ 1日 坂東市は、市の強みである農業の魅力を伝える動画「茨城県 坂東品質の野菜作り」、「農業はじめんなら坂東」を制作し、市のPRサイト等で公開を開始
- ▶ 4日 茨城県2018年度「県政世論調査」によれば、茨城県に愛着を持っている県民は80.0%と前年度に比べ▲3.3ポイントの低下、愛着を感じる場所は「住みやすさ」が69%、次いで「自然」が57%
- ▶ 8日 水産庁によれば、茨城県内水産加工業者の東日本大震災からの復興状況について、生産能力、売上が8割以上回復した業者はそれぞれ55%、39%に止まる
- ▶ 8日 国土交通省 下館河川事務所は、「鬼怒川・小貝川かわまちづくり計画」が「かわまちづくり支援制度」に登録されたことを公表、サイクリングの交流・回遊性の向上により広域で賑わいを創出
- ▶ 9日 北つくば農業協同組合 こだま西瓜部会は、日本放送協会等が主催する第48回「日本農業賞」集団組織の部で特別賞を受賞、選果選別等級基準の厳格化等により西瓜の平均単価が上昇

## 中旬

- ▶ 14日 つくば市は、2018年度同市認証物産品「つくばコレクション」に3品目を、18日 大子町は、18年度同町農産品ブランド「だいがみ」に15品目を、25日 水戸市は、18年度「水戸市優良観光土産品」に10品目を、それぞれ新たに認証
- ▶ 18日 内閣府 地方創生推進事務局は、土浦市の「中心市街地活性化基本計画」（2期計画：2019年4月～24年3月）を認定、県内における他の認定は水戸市（1期計画：2016年7月～22年3月）
- ▶ 18日 茨城県が公表した2016年「商業統計表（確報）」（6月1日現在）によれば、茨城県の卸売業・小売業の事業所数は2万9,144事業所（14年比▲4.4%、全国第12位）、従業者数は22万8,230人（同+2.3%、第13位）、年間商品販売額は7兆1,637億円（同+14.6%、第15位）
- ▶ 19日 筑西市は、2019年4月1日からコミュニティサイクルの実証実験を開始することを公表、下館駅北口・市役所・アルテリオ（下館美術館）等5か所に駐輪場を設置（返却はどの駐輪場でも可）
- ▶ 20日 茨城県は、「茨城県外国人材支援センター」を2019年4月1日から開所することを公表、外国人在留資格「特定技能」の創設に伴い、就労を希望する外国人と県内企業との就職マッチング等を実施
- ▶ 20日 水戸市は、市独自の保護制度である「水戸市地域文化財」に「河和田城跡」、「葉師堂の民間信仰資料群」を初めて認定、これら文化財では説明板の設置、同市サイト・SNSによるPR等を実施

- ▶ 20日 筑西市は、「筑西ブランド」農産物第1号として、同市特産物の「こだますいか」の生産・出荷3団体を認証し、認証書を授与

## 下旬

- ▶ 22日 古河市は、埼玉県久喜市と、阿見町は、静岡県御殿場市・千葉県酒々井町と、それぞれ「災害時における相互応援に関する協定書」を締結、被災者の救助、応急復旧に必要な物資・資機材や生活必需品の提供等で連携
- ▶ 25日 阿見町と筑波学院大学は、「連携協力に関する協定」を締結、地域づくり・産業、教育・人材養成、環境、観光・文化、生涯学習、国際交流等の分野で連携協力
- ▶ 26日 城里町は、モンゴル空手連盟と、東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ基本合意書を締結、これにより県内では10市町が11か国・地域と基本合意書を締結
- ▶ 26日 常陸大宮市は、2019年4月1日以降に子どもが生まれた世帯への「出産祝い金」を一部増額することを公表、第2子（3→5万円）、第3子（5→7万円）を増額
- ▶ 26日 関東鉄道 株式会社は、2019年4月1日から「鹿行北浦ライン」の運行区間の見直し、鹿行広域バス「神宮・あやめライン」・「白帆・あやめライン」の統合・再編を公表、29日 同社は、19年4月1日からつくば市「荃崎地区」からJR常磐線「牛久駅」間の実証実験バスの運行（1日8往復）開始を公表
- ▶ 27日 茨城県・ひたちなか市・大洗町は、「ひたちなか大洗リゾート構想に関する連携協定」を締結、「景観を変え、よりおしゃれで洗練されたリゾート」をコンセプトに新たな魅力向上に取り組む
- ▶ 28日 株式会社 筑波銀行とCYBERDYNE（サイバーダイン）株式会社は、「包括連携に関する協定」を締結、共同でスタートアップ企業に対する経営・技術・金融面での事業支援を実施
- ▶ 28日 茨城県は、「いばらき自転車活用推進計画」を策定・公表、サイクルツーリズム、道路空間整備等4つの施策目標を設定し、今後3年間で取組む14の実施施策や48の具体措施を取纏め
- ▶ 28日 茨城空港は、フジドリームエアラインズが「茨城→利尻、女満別→茨城」間（2019年6月中に3回）、「茨城～稚内」間（7月中に3回）のチャーター便を運航することを公表
- ▶ 29日 経済産業省「工場立地動向調査（速報）」によれば、2018年の茨城県の工場立地件数（太陽光・水力・地熱除く）は68件（前年比+47.8%）で全国第3位、工場立地面積（同）は147ヘクタール（同+68.6%）で同第1位、県外企業立地件数（同）は34件（同+13.3%）で同第1位

## Topics 2019年3月 国内・国外

### 上旬

- ▶ 1日 政府は、「特許法等の一部を改正する法律案」を閣議決定、特許権侵害の可能性がある場合に中立な技術専門家が現地調査を行う「査証」制度の創設、意匠法の保護対象の拡充等を盛り込み
- ▶ 5日 政府は、「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を閣議決定、モバイル市場の競争促進等のため、通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正等を盛り込み
- ▶ 5～15日 中国で第13期全国人民代表大会(全人代)第2回会議を開催、2019年の経済成長率目標を「+6.0～6.5%」と発表、18年の目標である「+6.5%前後」から引下げ
- ▶ 7日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置くとともに、金利据置き期間を「少なくとも19年末まで」に先送り(前回「19年夏の終わりまで」)、併せて銀行向け条件付き長期資金供給オペ(TLTRO3)の再開(2019年9月～21年3月)を決定
- ▶ 7日 国際労働機関(ILO)によれば、2016年の日本企業の女性役員割合は、3.4%とG7の中で最下位、第1位はフランスの37.0%、第2位はイタリアの30.0%、第3位はドイツ・イギリスの27.0%
- ▶ 8日 政府は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定、事業主行動計画の策定義務対象の拡大、パワーハラスメント防止対策の法制化等を盛り込み
- ▶ 8日 政府は、「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針の変更」を閣議決定、復興庁の後継組織の設置を明記、29日 復興庁によれば、東日本大震災による避難者数(2019年3月11日現在)は5万564人と前年に比べ▲2万801人(▲29.1%)の減少
- ▶ 8日 内閣府によれば、2018年10～12月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.9%と1次速報値(+1.4%)に比べ+0.5ポイントの上方改訂
- ▶ 8日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、2019年1月中の経常収支は、6,004億円の黒字と前年同月に比べ+81億円黒字幅が拡大(第一次所得収支の黒字幅が同+2,301億円拡大)

### 中旬

- ▶ 15日 政府は、「デジタル手続法案」(行政手続の原則オンライン化等)、「地域再生法の一部を改正する法律案」(住宅団地の再生・空き家を活用した移住促進・公的不動産の利活用等)を閣議決定
- ▶ 15日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針・資産買入れ方針等の現状維持を決定、わが国の景気は「輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している」と判断を引下げ

- ▶ 19日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、家計保有の金融資産残高(2018年12月末)は1,830兆円と前年同期に比べ▲1.3%の減少、株式等が同▲15.3%、投資信託が同▲12.4%の減少
- ▶ 19日 国土交通省「2019年地価公示」(1月1日時点)によれば、全国平均で住宅地は前年比+0.6%と2年連続の上昇(前年同+0.3%)、商業地は同+2.8%と4年連続の上昇(同+1.9%)、茨城県の住宅地・商業地は各々同▲0.5%と27年連続の低下(p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 19日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2月の訪日外国人客数は260.4万人と前年同月に比べ+3.8%の増加、2月として過去最高を記録
- ▶ 19日 世界知的所有権機関(WIPO)によれば、2018年の特許の国際出願件数は25.3万件と前年に比べ+3.9%の増加、日本は5.0万件で第3位(同+3.1%の増加)、米国5.6万件、中国5.3万件
- ▶ 20日 内閣府は、3月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」と前月から判断を引下げ
- ▶ 20日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、政策金利誘導目標を2.25～2.50%で据置き、米連邦準備理事会(FRB)保有資産圧縮の減速(2019年5月以降350億ドル/月)・終了(同年9月まで)を決定

### 下旬

- ▶ 22日 総務省によれば、2018年度の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数は5,359名と前年度に比べ+529名の増加、受入れ自治体数は1,061自治体と同+64自治体の増加
- ▶ 22日 日本労働組合総連合会によれば、3月22日時点の2019年春季労使交渉の回答額(組合員数加重平均)は、平均賃金方式で6,475円(前年同期比▲33円)、2.13%(同▲0.04ポイント)
- ▶ 26日 政府は、「特定複合観光施設区域整備法施行令」を閣議決定、特定複合観光施設(国際会議場施設、宿泊施設等)の設置基準、カジノ施設の上限床面積等、統合型リゾート(IR)要件を設定
- ▶ 27日 2019年度予算案が参議院本会議で可決・成立、一般会計予算は101兆4,571億円と前年度当初予算に比べ+3.8%の増加、消費税引上げの平準化措置2兆280億円等を盛り込み
- ▶ 27日 「地方税法等の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、ふるさと納税制度の見直し(ふるさと納税返礼品の返礼割合を3割以下、地場産品とすること等)等を盛り込み
- ▶ 28日 株式会社日本取引所グループと株式会社東京商品取引所は、経営統合に関する基本合意書を締結、金融・商品デリバティブを一体で扱う「総合取引所」の実現に向け推進